

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成23年2月10日
- 【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
- 【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所
- 【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎雄
- 【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。
- 【電話番号】 該当事項はありません。
- 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
- 【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)
- 【電話番号】 03 - 3759 - 4191
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田村 博
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 累計期間	第119期 第3四半期 累計期間	第118期 第3四半期 会計期間	第119期 第3四半期 会計期間	第118期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,638,382	3,506,890	869,500	972,286	4,040,211
経常利益又は経常損失( ) (千円)	10,561	258,373	49,135	45,929	2,123
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	23,113	192,133	52,555	28,871	7,623
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)			11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)			1,599,078	1,759,947	1,590,279
総資産額 (千円)			6,396,199	6,981,478	6,496,649
1株当たり純資産額 (円)			143.03	157.43	142.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.07	17.19	4.70	2.58	0.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
自己資本比率 (%)			25.0	25.2	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,602	485,035			551,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,925	79,760			113,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,649	8,621			14,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			745,084	1,367,746	953,850
従業員数 (人)			199	200	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	200
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業	811,224	
不動産事業		
合計	811,224	

(注) 金額は販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における製造事業の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業	994,978		1,355,097	
不動産事業				
合計	994,978		1,355,097	

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業	811,224	
不動産事業	161,061	
合計	972,286	

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
71,367	10.3	163,680	16.8

2 主な輸出先及び輸出高の総額に対する割合

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	51,908	72.7	151,437	92.5
北米	13,358	18.7	12,100	7.4
その他	6,100	8.6	142	0.1
合計	71,367	100.0	163,680	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
檜山工業株式会社	193,039	22.2	檜山工業株式会社	210,526	21.7
東急不動産株式会社	169,527	19.5	東急不動産株式会社	157,157	16.1
			LARSEN & TOUBRO LIMITED	99,454	10.2

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国やインドを中心としたアジア諸国の高い経済成長や、エコカー減税、家電エコポイントなどの経済政策効果による企業収益の改善効果があったものの、産業によりばらつきも見られました。

また、円高の進行は企業の生産拠点を海外にシフトする結果となり、国内の雇用環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高合計972百万円と対前年同四半期比102百万円(11.8%増)の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益32百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)と対前年同四半期比76百万円の改善、経常利益は45百万円(前年同四半期は経常損失49百万円)と対前年同四半期比95百万円の改善、四半期純利益は28百万円(前年同四半期比は52百万円の四半期純損失)と対前年同四半期と比較し81百万円の改善となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では液晶表示製造装置用および太陽電池製造装置用等の真空ポンプの売上高は394百万円、石油化学や化学工業向けの用途があった送風機・圧縮機の売上高は196百万円、部品および修理の売上高は214百万円、その他の売上高6百万円となり、合計売上高は811百万円で、セグメント損失91百万円の結果となりました。

輸出関係につきましてはインド、シンガポール、インドネシア、台湾、中国などのアジア向けが主なもので、売上高は163百万円となりました。

不動産事業につきましては、オフィスビル賃貸市場低迷が続き賃料引き下げを余儀なくされた結果、売上高は161百万円、セグメント利益123百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は484百万円増加し、6,981百万円、純資産は169百万円増加し、1,759百万円となりました。この主な要因は以下のとおりです。資産の増加要因として、現金及び預金が413百万円、受取手形及び売掛金が105百万円、有形固定資産が79百万円、立替金が53百万円各々増加、減少要因としては、未収法人税等が90百万円、繰延税金資産が38百万円、原材料が28百万円各々減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が193百万円増加、短期借入金が86百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金が158百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前事業年度末比0.7%上昇し、25.2%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末より118百万円増加し、1,367百万円となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は114百万円となりました。主な要因は売上債権の減少による収入が94百万円、仕入債務の増加による収入が65百万円、税引前四半期純利益が53百万円あったものの、たな

卸資産の増加による支出が106百万円あったこと等によるものです。

前年同四半期会計期間との比較では、資金の増加は95百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入が122百万円、法人税等の支払額減少による収入が100百万円増加したものの、たな卸資産の増加による収入が81百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出が8百万円あったことによるものです。

前年同四半期会計期間との比較では、資金は4百万円増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は12百万円となりました。これは長期借入金の増加による収入が90百万円、短期借入金の増加による収入が48百万円、長期借入金の返済による支出が125百万円あったこと等によるものです。

前年同四半期会計期間との比較では、資金の増加は132百万円となりました。これは短期借入金の増加による支出が34百万円増加、長期借入金の増加による収入が90百万円増加したこと等によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の製造事業における研究開発費の総額は4百万円であります。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内景気は、足踏み状態となっており、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気の持ち直しが期待されるなか、当社は海外を中心に受注量の確保に努めてまいりますが、売上高は当初予想5,030百万円を下回り4,860百万円を見込んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

企業の経営環境はいまだ不透明な状況が続いており、為替レートや株価の変動などにより、景気は更に悪化が懸念されております。

国内設備投資の低迷、不安定な原材料価格等、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,200,000	11,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		11,200,000		785,000		303,930

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,151	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が223株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 - 19 - 15	20,000		20,000	0.18
計		20,000		20,000	0.18

(注) 第3四半期会計期間末の当社保有の自己株式数は20,646株であります。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	153	179	163	150	126	115	105	118	152
最低(円)	125	131	145	128	110	100	97	99	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 ． 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,367,746	953,850
受取手形及び売掛金	2 1,527,670	1,421,709
仕掛品	753,104	744,879
原材料及び貯蔵品	285,995	314,692
その他	92,041	191,330
貸倒引当金	158	142
流動資産合計	4,026,400	3,626,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,498,574	1,541,171
その他(純額)	867,206	745,468
有形固定資産合計	1 2,365,780	2,286,640
無形固定資産		
	1,070	2,067
投資その他の資産		
その他	597,534	871,335
貸倒引当金	9,307	289,714
投資その他の資産合計	588,227	581,621
固定資産合計	2,955,078	2,870,329
資産合計	6,981,478	6,496,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 918,111	724,251
短期借入金	1,182,090	1,096,032
未払法人税等	10,658	-
賞与引当金	24,892	72,661
その他	482,872	398,115
流動負債合計	2,618,624	2,291,060
固定負債		
社債	10,000	50,000
長期借入金	1,720,523	1,704,601
退職給付引当金	375,526	343,336
役員退職慰労引当金	117,710	111,663
その他	379,147	405,709
固定負債合計	2,602,906	2,615,310
負債合計	5,221,530	4,906,370



	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	601,623	443,029
自己株式	6,791	6,715
株主資本合計	1,683,763	1,525,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,184	65,033
評価・換算差額等合計	76,184	65,033
純資産合計	1,759,947	1,590,279
負債純資産合計	6,981,478	6,496,649

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,638,382	3,506,890
売上原価	2,169,149	2,778,750
売上総利益	469,232	728,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	157,542	147,793
賞与引当金繰入額	5,039	4,743
退職給付費用	13,666	13,380
役員退職慰労引当金繰入額	7,365	6,046
その他	279,817	309,226
販売費及び一般管理費合計	463,430	481,190
営業利益	5,802	246,949
営業外収益		
受取利息	1,437	1,455
受取配当金	4,379	5,178
違約金収入	-	11,699
助成金収入	9,350	7,520
その他	13,885	27,786
営業外収益合計	29,052	53,640
営業外費用		
支払利息	43,075	40,410
その他	2,340	1,806
営業外費用合計	45,416	42,216
経常利益又は経常損失( )	10,561	258,373
特別利益		
固定資産売却益	-	2,526
貸倒引当金戻入額	13,921	10,644
特別利益合計	13,921	13,170
特別損失		
たな卸資産除却損	7,510	-
固定資産除却損	3,434	25,391
投資有価証券評価損	-	4,583
特別損失合計	10,944	29,975
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	7,585	241,567
法人税、住民税及び事業税	3,567	6,107
法人税等調整額	34,266	43,326
法人税等合計	30,698	49,434
四半期純利益	23,113	192,133

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	869,500	972,286
売上原価	760,657	779,390
売上総利益	108,843	192,896
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	49,342	46,345
賞与引当金繰入額	5,039	4,743
退職給付費用	4,551	4,785
役員退職慰労引当金繰入額	2,455	2,455
その他	90,864	101,834
販売費及び一般管理費合計	152,253	160,163
営業利益又は営業損失( )	43,410	32,732
営業外収益		
受取利息	491	446
受取配当金	1,324	2,061
違約金収入	-	11,699
助成金収入	4,689	3,024
その他	2,859	9,717
営業外収益合計	9,364	26,949
営業外費用		
支払利息	14,410	13,363
その他	679	388
営業外費用合計	15,089	13,752
経常利益又は経常損失( )	49,135	45,929
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	500
貸倒引当金戻入額	-	7,674
特別利益合計	-	8,174
特別損失		
固定資産除却損	-	599
特別損失合計	-	599
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	49,135	53,504
法人税、住民税及び事業税	1,189	65,416
法人税等調整額	2,230	90,049
法人税等合計	3,420	24,633
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,555	28,871

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	7,585	241,567
減価償却費	149,838	114,209
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	13,921	10,629
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	54,484	47,768
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	42,742	39,629
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,365	6,046
受取利息及び受取配当金	5,816	6,633
支払利息	43,075	40,410
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	4,583
固定資産除却損	3,434	25,391
固定資産売却損益 ( は益 )	-	2,526
売上債権の増減額 ( は増加 )	491,551	105,961
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	8,116	20,472
その他の資産の増減額 ( は増加 )	17,794	38,126
仕入債務の増減額 ( は減少 )	231,614	193,859
その他の負債の増減額 ( は減少 )	107,532	52,363
小計	558,027	422,162
利息及び配当金の受取額	6,037	6,866
利息の支払額	39,651	36,381
法人税等の支払額	203,811	1,381
法人税等の還付額	-	93,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,602	485,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	104,482	49,638
有形固定資産の売却による収入	3,753	4,343
貸付金の回収による収入	5,395	2,900
預り保証金の返還による支出	7,836	32,410
預り保証金の受入による収入	11,203	2,672
その他	5,041	7,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,925	79,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	34,000	60,000
長期借入れによる収入	534,000	487,000
長期借入金の返済による支出	444,073	445,020
社債の償還による支出	80,000	60,000
自己株式の取得による支出	73	76
配当金の支払額	33,204	33,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,649	8,621
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	244,325	413,896

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	500,758	953,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	745,084	1,367,746

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、営業循環過程から外れた滞留の棚卸資産で第2四半期会計期間末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、第2四半期会計期間末以降に著しい変化がないと認められるので、第2四半期会計期間末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,043,268千円 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166,093千円 支払手形 139,451千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,028,485千円



## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 745,084千円	現金及び預金勘定 1,367,746千円
現金及び現金同等物 745,084千円	現金及び現金同等物 1,367,746千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,646

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,539	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,004,566	502,324	3,506,890
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,004,566	502,324	3,506,890
セグメント利益又は損失( )	142,907	389,857	246,949

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	811,224	161,061	972,286
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	811,224	161,061	972,286
セグメント利益又は損失( )	91,186	123,918	32,732

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額（営業利益）との差額及び当

該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
157円43銭	142円24銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円07銭	1株当たり四半期純利益金額 17円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,113	192,133
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,113	192,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,180	11,179

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4円70銭	1株当たり四半期純利益金額 2円58銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	52,555	28,871
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	52,555	28,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,180	11,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第119期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。